

むさしのコア投資ファンド(安定型) ＜愛称 むさしのラップ・ファンド(安定型)＞

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第2期(決算日2018年7月10日)

作成対象期間(2017年7月11日～2018年7月10日)

第2期末(2018年7月10日)	
基準価額	10,405円
純資産総額	1,139百万円
第2期	
騰落率	1.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」を選択し、該当のファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「むさしのコア投資ファンド(安定型)」は2018年7月10日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内リート、海外リート、バンクローン、コモディティ、ヘッジファンド及びその他の様々な資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンドに分散投資しました。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

＜照会先＞

電話番号：03-5638-1451

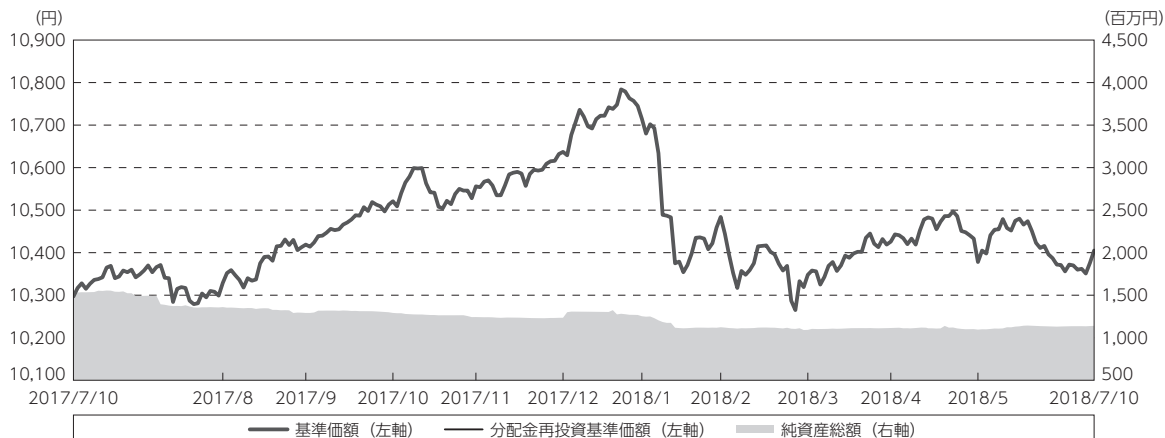
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年7月11日～2018年7月10日)



期 首：10,297円

期 末：10,405円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 1.0% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年7月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象ファンドの騰落率は以下の通りです。

組入ファンド	投資資産	当作成対象期間末 組入比率	騰落率
F0Fs用 JPX日経インデックス400ファンドS (適格機関投資家専用)	国内株式	6.0%	8.0%
F0Fs用 日本株配当ファンドS (適格機関投資家専用)	国内株式	1.0%	8.2%
F0Fs用国内株式エンハンス運用戦略ファンド (適格機関投資家専用)	国内株式	3.0%	5.7%
F0Fs用 日本物価連動国債ファンドS (適格機関投資家専用)	国内債券	2.6%	1.0%
F0Fs用世界物価連動債ファンドS (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)*	国内債券	2.7%	2.2%
Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class*	国内債券	5.5%	0.2%
F0Fs用 外国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	先進国株式	8.6%	10.4%
F0Fs用 外国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	先進国債券	4.7%	0.0%
F0Fs用 新興国株式セレクト・ファンドS (適格機関投資家専用)	新興国株式	0.1%	1.0%
Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J	新興国株式	0.9%	-2.0%
F0Fs用新興国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	新興国債券	0.4%	-6.1%
F0Fs用 世界ハイインカム入替戦略ファンドS (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)*	国内債券	10.6%	1.9%
大和住銀/ウエリントン・ワールド・ボンド (適格機関投資家専用)	先進国債券	0.9%	-1.2%
F0Fs用 J-REITインデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	国内リート	6.1%	11.3%
F0Fs用 グローバルREITインデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	海外リート等	2.1%	5.5%
F0Fs用 MLPインデックスファンド (適格機関投資家専用)	海外リート等	1.0%	-5.1%
HYFI Loan Fund - JPY-USDクラス*	国内債券	5.3%	0.7%
F0Fs用 グローバル・コモディティ (米ドル建て)・ファンドS (適格機関投資家専用)	コモディティ	1.9%	1.0%
F0Fs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	コモディティ	3.8%	-5.2%
TCAファンド (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	-	-
ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	7.8%	1.3%
Global Absolute Return Strategies Fund-Class D ^{AH,JPY}	ヘッジファンド	3.2%	-3.5%
F0Fs用 FRM ダイバーシファイド・リンク・ファンドS (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	3.1%	1.7%
BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund - クラスS-JPY	ヘッジファンド	4.7%	1.4%
F0Fs用 KIM マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	3.2%	2.3%
F0Fs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	3.2%	1.9%
F0Fs用 MAN AHL ダイバーシファイド リンクファンドS (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	1.6%	1.9%
マルチ・ストラテジー・ファンド (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	1.6%	1.3%
Man Numeric Integrated Alpha Market Neutral - Class A	ヘッジファンド	1.6%	-4.0%
F0Fs用 米国株式LSファンドS (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	1.6%	-3.7%

*為替ヘッジを行うことで為替リスクの低減を図っているため、当ファンドにおいては国内債券に分類しています。

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。新規組入ファンドの騰落率は当ファンドへの組入日からのものです。

(注2) 騰落率は分配金再投資ベースです。

当ファンドの基準価額は、当期末において10,405円となり、当期のリターンは1.0% (信託報酬控除後)のプラスとなりました。

国内株式や先進国株式、国内リートがプラスに寄与した一方で、コモディティはマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2017年7月11日～2018年7月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	142	1.361	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(89)	(0.853)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.454)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	143	1.366	
期中の平均基準価額は、10,460円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

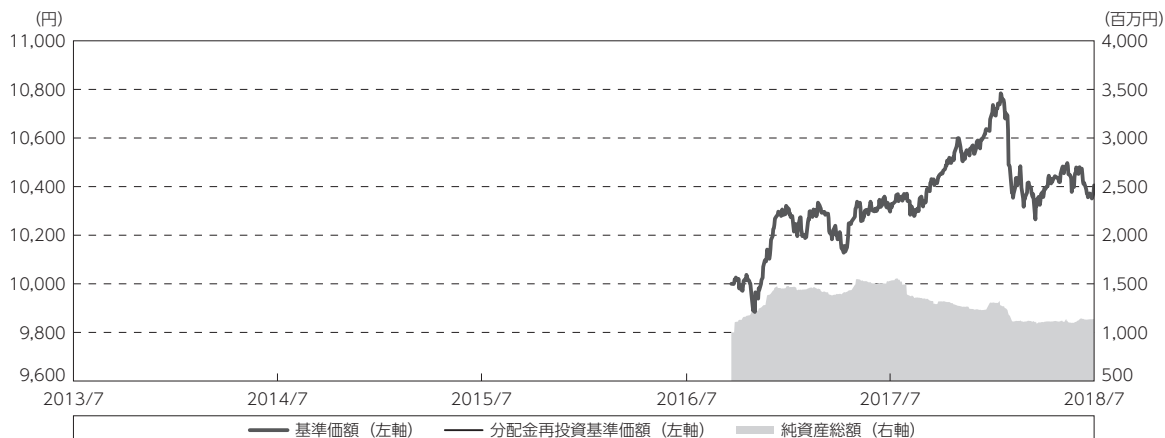
(注3) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年7月10日～2018年7月10日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドの設定日は2016年9月30日です。

	2016年9月30日 設定日	2017年7月10日 決算日	2018年7月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,297	10,405
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.0	1.0
純資産総額 (百万円)	999	1,531	1,139

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年7月10日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注4) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

投資環境

(2017年7月11日～2018年7月10日)

国内株式市場

地政学リスクの高まりなどから国内株式市場は軟調に始まりましたが、2017年9月から2018年1月にかけては、企業収益の拡大や衆議院選挙後の経済政策、米国の税制改革への期待などから上昇しました。1月下旬以降、トランプ米国大統領の保護主義政策への懸念や、VIX指数の急上昇による米国株式市場の急落などを受け、下落に転じました。3月下旬以降は、米国の保護主義政策への懸念後退や為替相場の円安などから反転基調となりましたが、5月下旬以降は再び米中貿易摩擦に対する懸念が重石となりました。

国内債券市場

2017年7月の指値オペが0.110%で通知された以降は金利の先高感が急速に後退し、9月にかけては、米朝関係の悪化から地政学リスクが意識され10年債利回りがマイナス水準に低下する局面もありました。2018年年明けにかけては、世界的に株式市場が堅調に推移したことなどから10年債利回りは上昇しましたが、その後は日銀のイールドカーブ・コントロール政策のもと狭いレンジで推移しました。

先進国株式市場

2017年末にかけては、米国経済が堅調に推移したほか、トランプ米国大統領による政策期待が高まったことなどから世界的に株高が進行しました。2018年年明け以降も株価上昇の勢いは衰えず、1月26日に、NYダウは史上最高値となる26,616.71ドルをつけました。しかし、2月に発表された米国雇用統計で、平均賃金の伸び率が市場予想を上回ったことから利上げペースが加速するとの思惑が広がり、株式市場は大幅に調整しました。3月には、トランプ米国大統領が鉄鋼とアルミニウムの関税賦課計画を発表したため貿易戦争への懸念が広がり世界的にリスクオフムードが広がりました。4月以降は、通商問題が相場の重石ではありましたが良好な経済指標や堅調な企業業績などを背景に戻り基調となりました。

先進国債券市場

2017年末にかけては、トランプ米国大統領による政策への期待感などから米国金利は上昇しました。FOMC（米連邦公開市場委員会）が、バランスシートの縮小を2017年10月に開始すると発表したことも金利の上昇要因となりました。次期FRB（米連邦準備制度理事会）議長にパウエル氏が指名されたことで利回りが低下する局面もありましたが、税制改革法案が下院で可決されたことや、米国経済が堅調に推移したことなどから金利は上昇しました。2018年年明け以降も、堅調な経済指標や原油価格の上昇によるインフレ悪化見通しを受け、利上げペースが加速するとの見方が広がり金利の上昇が続きました。しかし、米中間の通商問題への警戒感の高まりや欧州の政局不安から利回りは低下（価格は上昇）傾向になりました。

新興国株式市場

2017年末にかけては、グローバル経済の堅調さを背景に上昇しましたが、2018年年明け以降は米国金利の上昇や米中の通商問題を嫌気し投資資金が流出する動きとなり、軟調な展開が続きました。特にトルコリラやアルゼンチンペソは、対ドルで史上最安値を更新し、株価も大幅に下落しました。7月に米国が対中制裁関税を発動した後は、悪材料出尽くし感から戻りを試す展開となりました。

新興国債券市場

2017年末にかけては、世界的な株高を背景にリスク選好姿勢が強まったことで新興国金利は低下しました。2018年3月以降は、米中貿易摩擦に対する懸念が広がったことやF R Bによる利上げ継続観測などを背景にした欧米金利の上昇を受け、新興国債券市場の利回りは上昇（価格は下落）しました。

国内リート市場

地政学リスクの高まりや、公募増資による需給環境の悪化、毎月分配型投信からの資金流出を受け、2017年11月にかけて下落基調が続きました。その後は割安感に注目が集まったことや、良好な経済統計を受けて景気の拡大が持続するとの観測が広がったことから上昇基調に転じました。2018年2月から4月にかけては、株式市場の大幅な下落を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことから軟調に推移しましたが、その後はオフィスビル賃料の上昇期待や機関投資家からの資金流入などを背景に上昇しました。

海外リート市場

2017年後半の海外リート市場は堅調に推移しましたが、年末頃から米国の財政悪化懸念や原油価格上昇によるインフレ期待の高まりを背景に長期金利が上昇すると、米国を中心に海外リート市場は大幅に下落しました。しかし、2018年4月ごろには米国の財政悪化懸念やインフレ高進に対する市場への織り込みが進み米国長期金利の上昇が一服すると、海外リート市場は再び上昇基調となりました。

M L P 市場

2017年末にかけてM L P 市場は軟調に推移しましたが、2018年年明け以降原油相場が上昇したことなどから反発しました。しかし、2月以降は、米国長期金利の上昇や世界的な株式市場の急落、米中貿易摩擦に対する懸念などから下落しました。その後、4月に相場は底打ちすると、原油価格の上昇を背景に再び上昇基調となりました。

バンクローン市場

米国では堅調な個人消費を背景に景気の拡大が続き、バンクローンの借り手である企業のファンダメンタルズも健全に推移したことから、バンクローン市場は上昇しました。

コモディティ市場

2017年11月のO P E C（石油輸出国機構）総会でO P E C加盟・非加盟国による協調減産の期限延長が決定されたことや、グローバルな景気回復、中東の地政学リスクの高まり等を背景に、原油相場は上昇しました。一方、2018年6月以降、米中貿易摩擦への懸念や中国経済の悪化懸念などを背景に、非鉄金属や穀物相場は大きく下落しました。金価格は米ドル高の進行などを背景に4月以降軟調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年7月11日～2018年7月10日)

○当ファンド

国内外の株式・債券といった様々な資産に分散投資し、投資対象ファンドのリスク・リターン特性を踏まえ、これらをうまく組み合わせることで中長期的に安定した収益の獲得を目指しポートフォリオの組成を行いました。また、デリバティブを含めた様々な投資対象及び投資戦略を駆使するヘッジファンド等を組み入れることで短期的な下振れリスクの抑制が期待できるポートフォリオの構築も意識しファンド運営を行いました。

○FOFs用 ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)

「コモディティ」の中での投資割合見直しに伴い新規に組み入れました。当期末時点の組入比率は3.8%です。

○FOFs用 米国株式LSファンドS (適格機関投資家専用)

「ヘッジファンド」の中での投資割合見直しに伴い新規に組み入れました。当期末時点の組入比率は1.6%です。

○Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J

「新興国株式」の中での投資割合見直しに伴い新規に組み入れました。当期末時点の組入比率は0.9%です。

○FOFs用新興国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)

「新興国債券」の中での投資割合見直しに伴い新規に組み入れました。当期末時点の組入比率は0.4%です。

○TCA ファンド (適格機関投資家専用)

「ヘッジファンド」の中での投資割合見直しに伴い、当期末時点では組み入れを行っていません。

○FOFs用 新興国債券セレクト・ファンドS (適格機関投資家専用)

「新興国債券」の中での当ファンドの償還に伴い、組み入れから除外しました。

○FOFs用 FRM シグマ・リンク・ファンドS (適格機関投資家専用)

「ヘッジファンド」の中での当ファンドの償還に伴い、組み入れから除外しました。

むさしのコア投資ファンド(安定型) <愛称 むさしのラップ・ファンド(安定型)>

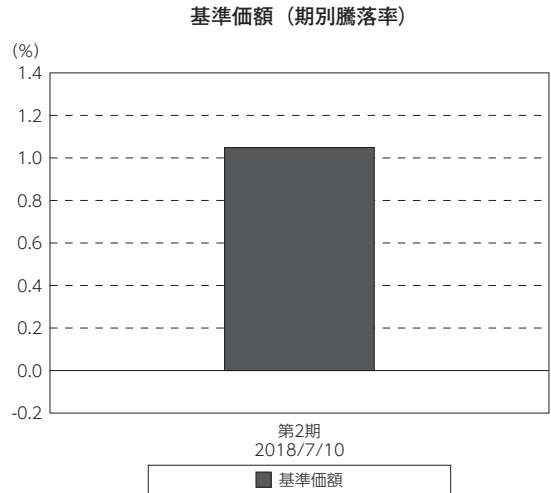
組入ファンド	当期首	当期末
F0Fs用 JPX日経インデックス400ファンドS(適格機関投資家専用)	4.8%	6.0%
F0Fs用 日本株配当ファンドS(適格機関投資家専用)	0.8%	1.0%
F0Fs用国内株式エンハンスド運用戦略ファンド(適格機関投資家専用)	2.4%	3.0%
F0Fs用 日本物価連動国債ファンドS(適格機関投資家専用)	2.6%	2.6%
F0Fs用世界物価連動債ファンドS(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	2.5%	2.7%
Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class	5.2%	5.5%
F0Fs用 外国株式インデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	9.0%	8.6%
F0Fs用 外国債券インデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	5.4%	4.7%
F0Fs用 新興国株式セレクト・ファンドS(適格機関投資家専用)	1.0%	0.1%
F0Fs用 新興国債券セレクト・ファンドS(適格機関投資家専用)	0.4%	-
Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J	-	0.9%
F0Fs用新興国債券インデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	-	0.4%
F0Fs用 世界ハイインカム入替戦略ファンドS(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	10.4%	10.6%
大和住銀/ウエリントン・ワールド・ボンド(適格機関投資家専用)	2.4%	0.9%
F0Fs用 J-REITインデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	2.8%	6.1%
F0Fs用 グローバルREITインデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	2.0%	2.1%
F0Fs用MLPインデックスファンド(適格機関投資家専用)	0.9%	1.0%
HYFI Loan Fund - JPY-USDクラス	5.2%	5.3%
F0Fs用 グローバル・コモディティ(米ドル建て)・ファンドS(適格機関投資家専用)	1.0%	1.9%
F0Fs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	-	3.8%
TCAファンド(適格機関投資家専用)	4.0%	-
F0Fs用 FRMシグマ・リンク・ファンドS(適格機関投資家専用)	1.9%	-
ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	6.0%	7.8%
Global Absolute Return Strategies Fund-Class D ^{AJH,JPY}	6.1%	3.2%
F0Fs用 FRMダイバーシファイド・リンク・ファンドS(適格機関投資家専用)	6.0%	3.1%
BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund - クラスS-JPY	4.1%	4.7%
F0Fs用 KIM マルチストラテジー リンクファンドS(適格機関投資家専用)	2.0%	3.2%
F0Fs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS(適格機関投資家専用)	4.1%	3.2%
F0Fs用 MAN AHL ダイバーシファイド リンクファンドS(適格機関投資家専用)	2.0%	1.6%
マルチ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家専用)	2.0%	1.6%
Man Numeric Integrated Alpha Market Neutral - Class A	2.0%	1.6%
F0Fs用 米国株式LSファンドS(適格機関投資家専用)	-	1.6%

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年7月11日～2018年7月10日)

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2017年7月11日～2018年7月10日)

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2017年7月11日～ 2018年7月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	404

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内リート、海外リート、バンクローン、コモディティ、ヘッジファンド及びその他の様々な資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンドに分散投資します。

各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は、各資産の期待リターンやリスク、各資産間の相関係数、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性等をもとに決定します。各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて調整を行います。また適宜リバランスを行います。なお、全ての資産及び投資対象ファンドに投資するとは限りません。

投資対象ファンドについては、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されたり、新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。

お知らせ

投資対象とする投資信託証券を追加するため、投資信託約款に所要の変更をいたしました。
(変更日：2017年10月11日)

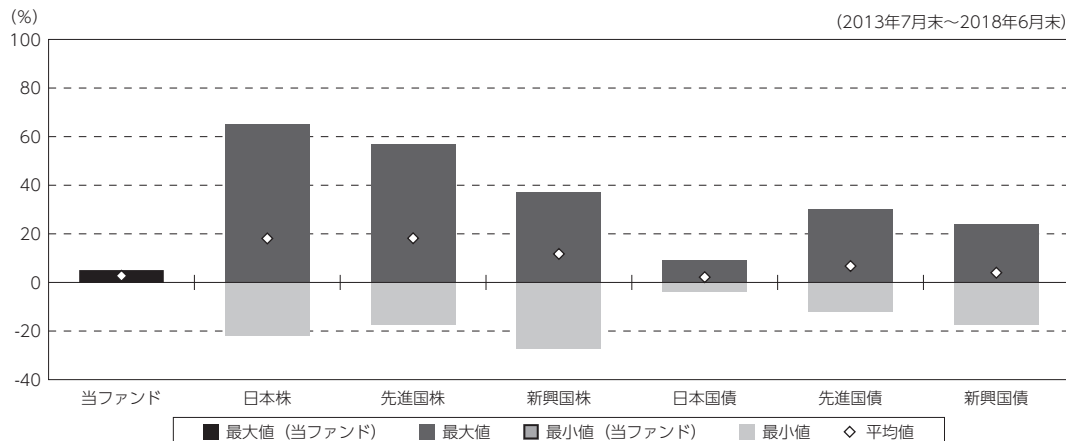
投資対象とする投資信託証券を追加するため、投資信託約款に所要の変更をいたしました。
(変更日：2018年4月11日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2016年9月30日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内リート、海外リート、バンクローン、コモディティ、ヘッジファンド及びその他の様々な資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンドに分散投資します。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	5.1	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値	△ 0.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.7	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2013年7月から2018年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2017年9月以降の年間騰落率を用いております。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年7月10日現在)

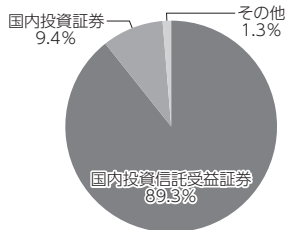
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
	%
FOFs用 世界ハイクム入替戦略ファンドS (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	10.6
FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	8.6
ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	7.8
その他	71.8
組入銘柄数	29銘柄

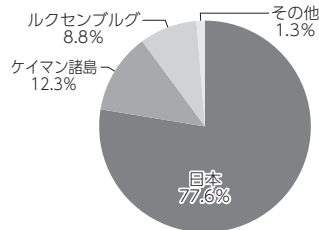
(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

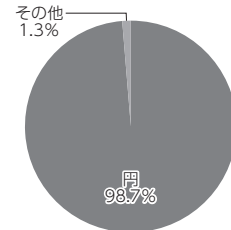
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 国内投資信託受益証券及び国内投資証券には外国籍(邦貨建)の証券を含めております。

(注4) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第2期末
	2018年7月10日
純資産総額	1,139,864,878円
受益権総口数	1,095,505,349口
1万口当たり基準価額	10,405円

(注) 期中における追加設定元本額は385,533,404円、同解約元本額は777,026,766円です。

組入上位ファンドの概要

FOFs用 世界ハイインカム入替戦略ファンドS (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと
して当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2016年9月21日～2017年9月19日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬	20	0.194
(投 信 会 社)	(16)	(0.151)
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)
(受 託 会 社)	(3)	(0.032)
(b) そ の 他 費 用	4	0.035
(保 管 費 用)	(3)	(0.030)
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	24	0.229

期中の平均基準価額は、10,405円です。

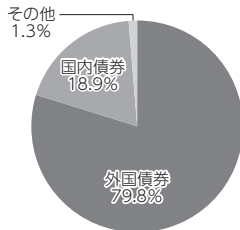
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照
ください。

【組入上位10銘柄】

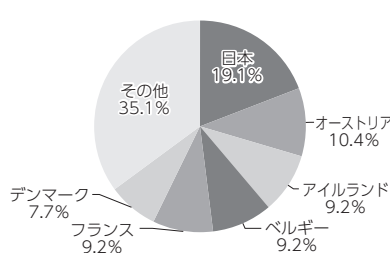
	銘 柄 名	国	組 入 比 率
1	FRTR 1.75% 11/25/24	フランス	7.6
2	BGB 0.8% 06/22/25	ベルギー	6.9
3	RAGB 1.65% 10/21/24	オーストリア	6.5
4	第148回利付国債(20年)	日本	6.2
5	IRISH 5.4% 03/13/25	アイルランド	6.1
6	第104回利付国債(20年)	日本	6.0
7	DGB 1.5% 11/15/23	デンマーク	5.1
8	NETHER 1.75% 07/15/23	オランダ	4.3
9	LITHUN 7.375% 02/11/20	リトアニア	3.9
10	PHILIP 4% 01/15/21	フィリピン	3.8
組入銘柄数		37銘柄	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

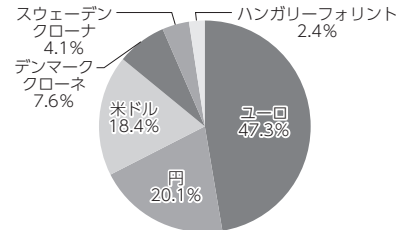
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



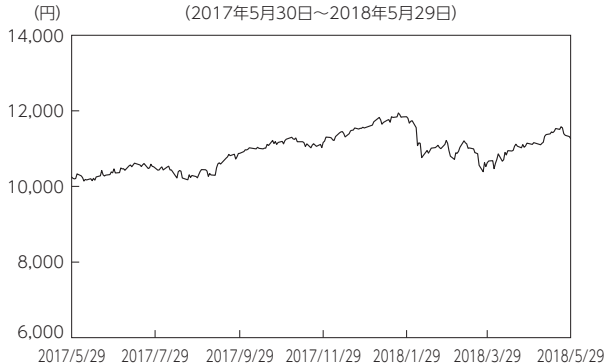
(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2017年9月19日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと
として当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年5月30日～2018年5月29日)

項目	当期	
	金額 円	比率 %
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	21 (16) (1) (4)	0.194 (0.151) (0.011) (0.032)
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0) (0)	0.003 (0.001) (0.000) (0.002)
(c) 有価証券取引税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (3) (1) (0)	0.036 (0.030) (0.005) (0.001)
合 計	25	0.235

期中の平均基準価額は、10,897円です。

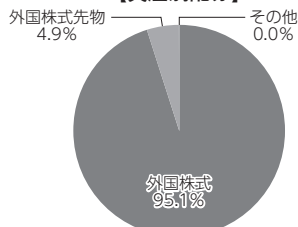
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照
ください。

【組入上位10銘柄】

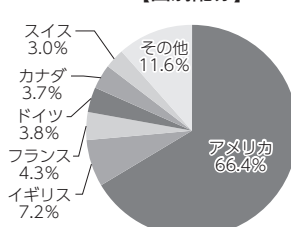
銘柄名	国	組入比率
1 S&P 500 EMIN 1806	アメリカ	3.2%
2 APPLE INC	アメリカ	2.5%
3 MICROSOFT CORP	アメリカ	1.9%
4 AMAZON.COM	アメリカ	1.7%
5 FACEBOOK INC-A	アメリカ	1.1%
6 JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	1.0%
7 ALPHABET INC-CL C	アメリカ	0.9%
8 EXXON MOBIL	アメリカ	0.9%
9 JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	0.8%
10 ALPHABET INC-CL A	アメリカ	0.8%
組入銘柄数	1,329銘柄	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

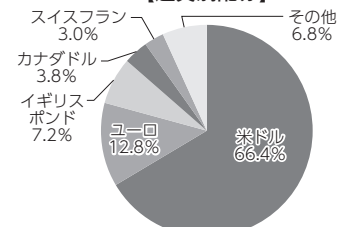
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



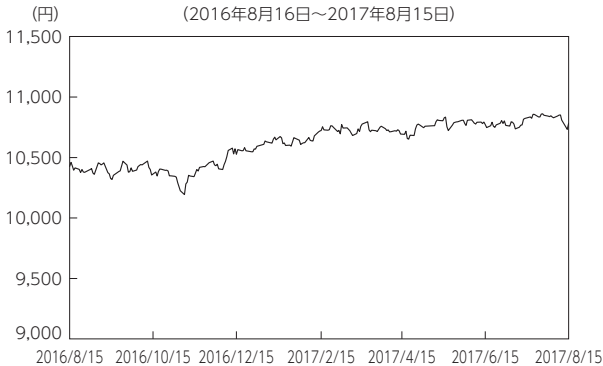
(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年5月29日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したの
として当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2016年8月16日~2017年8月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬	92	0.864
(投 信 報 社 酬)	(86)	(0.810)
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)
(受 託 会 社)	(5)	(0.043)
(b) 売買委託手数料	6	0.054
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.007)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(5)	(0.048)
(c) 有価証券取引税	0	0.000
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(d) その他費用	3	0.031
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)
(印 刷 費 用)	(0)	(0.000)
(そ の 他)	(2)	(0.016)
合 計	101	0.949

期中の平均基準価額は、10,617円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照
ください。

【現物資産上位10銘柄】

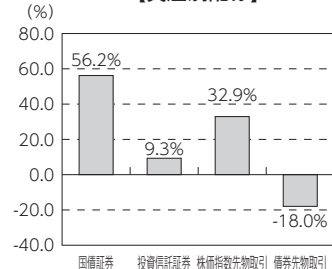
銘柄名	種類	組入比率
1 TREASURY BILL 180301	国債証券	30.0%
2 TREASURY BILL 170914	国債証券	24.3%
3 SPDR GOLD TRUST	投資信託証券	5.1%
4 I SHARES JP MORGAN EM BOND FD	投資信託証券	4.2%
5 TREASURY BILL 180621	国債証券	1.6%
6 TREASURY BILL 171207	国債証券	0.3%
7 -	-	-
8 -	-	-
9 -	-	-
10 -	-	-
組入銘柄数	6銘柄	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

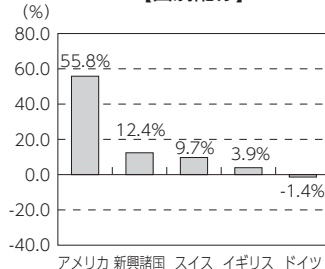
【派生商品上位10銘柄】

銘柄名	種類	組入比率
1 RUSSELL2000M	株価指数先物取引	12.7%
2 MINI MSCI EM	株価指数先物取引	12.4%
3 SWISS MKT IX	株価指数先物取引	9.7%
4 FTSE 100 IDX	株価指数先物取引	3.9%
5 DAX INDEX FU	株価指数先物取引	-1.4%
6 EMINI S&P	株価指数先物取引	-4.5%
7 US10YR NOTE	債券先物取引	-18.0%
8 -	-	-
9 -	-	-
10 -	-	-
組入銘柄数	7銘柄	

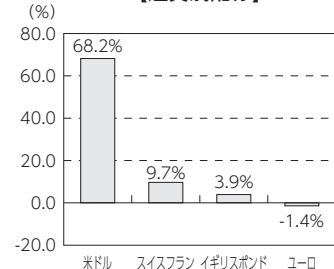
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 現物資産上位10銘柄、派生商品上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2017年8月15日現在のものです。

(注2) 資産別・国別配分・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※現物資産上位10銘柄、派生商品上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

当指数は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。